

平成16年12月10日

前期検討事項の検討結果について（報告）

新司法試験問題検討会（選択科目）

第1 新司法試験における具体的な出題のイメージ

別途，サンプル問題を提出。

第2 科目の範囲

選択科目（知的財産法，労働法，租税法，倒産法，経済法，国際関係法（公法系），国際関係法（私法系）及び環境法の8科目をいう。）については，いずれも法務省令により範囲を定めることはしない。

第3 出題方針

法科大学院における教育内容を踏まえ，事例問題を中心として，対象となる法律分野に関する基本的な知識・理解を問い，又は，法的な分析，構成及び論述の能力を試す。

第4 出題形式等

1 試験時間

いずれの科目も3時間とする。

2 問題数

いずれの科目も2問とする。

3 問題別配点

いずれの科目についても，2問で計100点満点とし，問題1問につき50点配点を基本とするが，例えば，60点配点の問題1問と40点配点の問題1問とするなどの傾斜配点も認める。

なお，各問題の配点については，問題文中に明示する。

4 試験用法文

各科目において登載候補とする法令は別紙のとおりであるが，登載すべき法令については，全文を登載するかどうかを含め，引き続き検討する。

5 答案用紙

具体的な答案用紙の様式，容量については，必須科目に倣うものとする。

配布すべき量については，現行司法試験と同程度の分量を基本として，引き続き検討する。

試験用日文登載法令候補案（選択科目）

科目	法令名
知的財産法 労働法	特許法・著作権法 労働組合法・労働関係調整法・労働基準法・労働基準法施行規則・労働基準法第36条第1項の協定で定める労働時間の延長の限度等に関する基準・労働基準法第37条第1項の時間外及び休日の割増賃金に係る率の最低限度を定める政令・労働審判法・個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律・女性労働基準規則・雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律・育児休業，介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律・短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律・会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律・賃金の支払の確保等に関する法律・最低賃金法・労働安全衛生法・労働者災害補償保険法・職業安定法・労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律
租税法	国税通則法・所得税法・法人税法
倒産法	破産法・破産規則・民事再生法・民事再生規則
経済法	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律・入札談合等関与行為の排除及び防止に関する法律・下請代金支払遅延等防止法・不当景品類及び不当表示防止法・不公正な取引方法（昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号）
国際関係法 （公法系）	国際連合憲章及び国際司法裁判所規程・外交関係に関するウィーン条約・条約法に関するウィーン条約・海洋法に関する国際連合条約・宇宙条約・難民の地位に関する条約・難民の地位に関する議定書・航空機の不法な奪取の防止に関する条約・関税及び貿易に関する一般協定・陸戦ノ法規慣例ニ関スル条約・戦地にある軍隊の傷者及び病者の状態の改善に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ条約（第一条約）・捕虜の待遇に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ条約（第三条約）・戦時における文民の保護に関する千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ条約（第四条約）・核兵器の不拡散に関する条約
国際関係法 （私法系）	法例・扶養義務の準拠法に関する法律・遺言の方式の準拠法に関する法律・国籍法・家事審判規則・外国裁判所ノ囑託ニ因ル共助法・民事訴訟手続に関する条約・民事又は商事に関する裁判上及び裁判外の文書の外国における送達及び告知に関する条約・民事訴訟手続に関する条約等の実施に伴う民事訴訟手続の特例等に関する法律・外国仲裁判断の承認及び執行に関する条約・国際海上物品運送法・国際航空運送についてのある規則の統一に関する条約
環境法	環境基本法・環境影響評価法・大気汚染防止法・水質汚濁防止法・土壌汚染対策法・循環型社会形成推進基本法・廃棄物の処理及び清掃に関する法律・自然環境保全法・地球温暖化対策の推進に関する法律・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律

（注）1 法令の種類だけでなく，全文を登載するかどうかについても，なお検討する。

- 2 本表では，新司法試験問題（必須科目）の試験用法文登載法令候補案（【参考】として後出）として既に掲げられている法令と重複するものを省いている。
- 3 試験用法文に登載されている法令以外に，問題ごとに関連する法文を，全体として又は部分的に，問題文中に記載することや，問題文とは別に添付して配布することが有り得ることは当然の前提として考えられているが，条約も同様の取扱いとなる。

【 参 考 】

試験用法文登載法令候補案（必須科目）

項 目	法 令 名
憲 法	日本国憲法・国家賠償法・個人情報の保護に関する法律
国 会	国会法・公職選挙法
行政組織	内閣法・国家行政組織法
行政手続	行政手続法・行政機関の保有する情報の公開に関する法律・行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律・行政代執行法・行政不服審査法・行政事件訴訟法
地方自治	地方自治法
司 法	裁判所法・検察庁法・弁護士法
民 事	民法・民法施行法・電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律
	・消費者契約法・立木ニ関スル法律・遺失物法・建物の区分所有等に関する法律・債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律・利息制限法・身元保証ニ関スル法律・仮登記担保契約に関する法律・任意後見契約に関する法律・信託法・失火ノ責任ニ関スル法律・製造物責任法・中間法人法・特定非営利活動促進法・戸籍法・借地借家法
	・不動産登記法
	商法・商法施行法・商法中改正法律施行法・商法の一部を改正する法律施行法・商法施行規則・株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律・株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律施行令・有限会社法・手形法・小切手法
	民事訴訟法・民事訴訟規則・公示催告手続ニ関スル法律・仲裁法・民事執行法・民事保全法・人事訴訟法・非訟事件手続法・民事調停法・家事審判法
刑 事	刑法・組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律・刑事訴訟法・刑事訴訟規則・犯罪捜査のための通信傍受に関する法律・犯罪捜査のための通信傍受に関する規則・少年法・監獄法・監獄法施行規則
警 察	警察官職務執行法
商 業	割賦販売法・特定商取引に関する法律・特定債権等に係る事業の規制に関する法律
金 融	出資の受入れ，預り金及び金利等の取締りに関する法律・貸金業の規制等に関する法律
陸 運	自動車損害賠償保障法
条 約	経済的，社会的及び文化的権利に関する国際規約・市民的及び政治的権利に関する国際規約

（注）法令の種類だけでなく，全文を登載するかどうかについても，なお検討する。